

中国の「ネットによる世論監督」についての分析 —「ダモクレスの剣」になるのだろうか?—

神戸夙川学院大学観光文化学部講師 戴 智軻

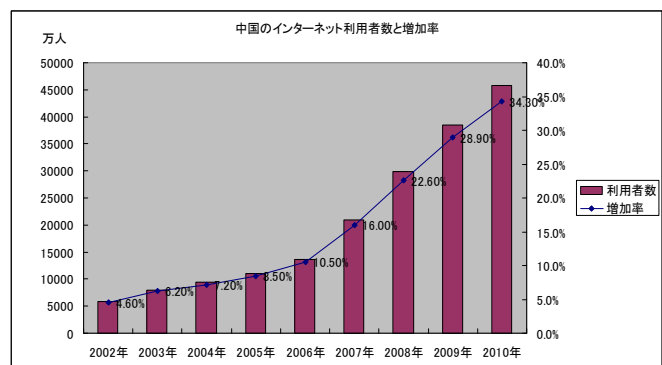
【目次】

1. はじめに
2. ネット世論に対する政府指導者の認識
3. ネット世論に対するコントロール
4. ネット世論による汚職監督機能
5. 結びに代えて

1 はじめに

2008 年、中国はすでにアメリカを抜いてユーザー数世界一のネット大国に成長した。中国互聯網（インターネット）信息センター（CNNIC）が 2011 年 1 月 19 日に発表した「中国互聯網発展状況統計報告」によると、昨年 12 月末までに、中国のネットユーザーの規模は 4.5 億人に増え、前年よりさらに 7330 万人増加したことになる。一方、モバイルインターネット利用者数は 3.03 億人に達した。しかし、ネットのユーザー数を人口比で見ると三割強にすぎず、すなわち未だ 9 億前後の人々はネットと無縁な存在となっている。内訳は都市 7 割強に対して農村 3 割弱、十代、二十代の若者で全体の 6 割近くに及び、三十代を加えると 8 割を超える。うち、学生が全体の約 3 割である。「都市の若者、そして学生」に偏った構図は今も変わっていないが、ユーザーにとって、ネットがすでに伝統メディアよりも重要なメディアになっているのは事実である。一方、

非ネットユーザーが重要な情報経路とするメディアは圧倒的にテレビである。農村部におけるインターネットの利用が急増しているとも報告されているが、都市部との差が依然として大きいため、現在中国で影響力のあるメディアは「都市はネット」「農村はテレビ」と言ってよいだろう。¹



出所：(CNNIC、2011.1)「中国互連網発展状況統計報告」
により筆者作成

インターネットの急速な普及を背景に、近年中国のネット利用においてとりわけ注目を集めているのは、ネットによる世論監督である。「既成メディアは当局の考えに縛られるが、ネット上の議論は百花斉放である」という指摘にもあるように、中国のインターネットは今ではユーザーによる汚職官僚の告発などによって、従来伝統メディアがおろそかにしてきた「番犬機能」を果し、国内世論を動かし、クリーンな政治を

実現するうえで大きな役割を果たし始めている、と賞賛されている。

中国におけるインターネットの発展を概観すると、一党独裁の政治体制の強化と国際化による経済の高度成長という明らかに対立する国家目標を同時に追求することは、インターネットの発展における政策調整に、従来のメディア規制管理とは異なる柔軟性をもたらしたのは事実である。しかし、結果的に見れば、情報基盤の整備を特徴とする量的発展は今後も維持される反面、政治的現状維持機能を果たすことを強調され、現存の政治体制に脅威を及ぼす状況も容認されるという「情報の自由化」の実現はそれほど容易なものではない、と指摘しなければならない。実際、利用者の増加につれて、各種の法規が相次いで打ちされ、インターネットに対するより完全な規制は絶えず試みられているほか、情報コントロールの巧妙さも増す一方である。

いずれにしても、中国の「ネットによる世論監督」を客観的に評価するためには、まず政府による情報コントロールが大規模に行われている現実注目する必要がある。本稿では、このような視点のもと、ネット世論に対するコントロールメカニズムを概観する上で、近年、「ネット世論が政府を動かし、民意の勝利を勝ち取る」と称される具体的な事例を取り上げながら、中国のネットによる世論監督の効果およびその限界を探ってみようと思う。

2 ネット世論に対する政府指導者の認識

2008年6月20日、中国国家主席胡錦濤

は創刊 60 周年を記念して中国共産党の最大の機関紙、「人民日報」社を訪問し、当該新聞のポータルサイト、「人民網」が運営するネット掲示板「強国論壇」でネットユーザーと懇談し、インターネットの重要性について、次のように強調した。

「中国共産党と政府は、人を基本とし、国民のために政治を行っており、あらゆる政策や方針を打ち出すには国民の意見を幅広く聞く必要がある。インターネットを通じて、国民の意見やアドバイスを募集するのも一つの重要なルートだ」²

これについて、23 日付け「人民日報」は「胡錦濤国家主席の発言は、若者が主体の中国ネットユーザーへの激励である。人民網（ネット）の『強国フォーラム』は中国の指導者がよくチェックするサイトであることが周知のものとなり、対話終了後の 24 時間以内に、フォーラムへのアクセスは 7 倍に増えた」と自社 PR したうえで、「中国のネットユーザーは自ら政治生活に関心を持ち、それに参加する意欲は、世界でトップにランクされているとのことである。中国のインターネットが絶えず規範化され、理性的で成熟な時期を迎えた時、中国の政治文明も新しい段階に入ることが期待できる」と、中国の政治生活におけるインターネットの機能を展望した。

6 月 26 日、中国共産党の理論機関誌『半月談』も、「中国の民主政治のプロセスを加速化させるインターネット」と題する論文を発表し、中国政治の民主化を推進する上でインターネットがきわめて大きな役割を果たしている、と評価するとともに、「ネットを媒介とする『政府—民間』のインターネットアクションモデルはすでに中国政治文明の

重要要素の一つになっている」と指摘している。³

確かに、2003 年の孫志剛事件⁴をはじめに、近年、中国政府の政策はネット世論に影響され、修正を迫られた例が複数ある。しかし、これで、果たして論文が指摘しているように、ネット世論に基づく「政府—民間」のインターアクションモデルはすでに機能していると言えるだろうか。

そもそも胡錦濤をはじめとする中国指導部は、ネット世論に対してどんな思いを持っているのだろうか。07 年 1 月 23 日に開かれた、中国共産党の最高指導機関、中央政治局の勉強会で行われた胡錦濤の発言からその片鱗が伺える。「ネット上に思想と世論の場の建設を強化し、ネット世論の主導権を掌握し、芸術性にこだわって、新技術を積極的に運用し、プラス面の宣伝を強化し、積極的なプラス思考の主流世論を形成させる」⁵ことこそ、どうやら中国政府が目指している真の目標である。一国の人口を遙かに超えるネットユーザーがひしめく中国のサイバー空間で交わされる言論が民意を正確に反映する「バロメーター」だからこそ、中国政府にとっても、ネット世論はもはや無視できない巨大な存在になっている。しかし、胡錦濤の発言からもわかるように、ネット世論を効果的にコントロールし、それを党や政府に有利な方向に転換させようとする、従来の指導方針は、少しも変わっていない。

3 ネット世論に対するコントロール

1. 技術的コントロール

周知のように、中国のネットに対する言

論統制システムの中核に置かれているのは、「ゴールデンシールド・プロジェクト（金盾工程）」と呼ばれるネット統制システムである。米国の大手 IT 企業も開発に関わったと噂されるこのシステムは、国外にある反中のサイトへの国内からのアクセスを遮断することができるだけでなく、ユーザーの IP アドレスごとに履歴を解析し、特定のユーザーの政治的傾向を判別したうえで、接続の可否を判断する、極めて完成度の高い検閲システムとされている。

一方、2009 年、中国政府が「青少年を有害なネットコンテンツから守ろう」と称して導入しようとする検閲ソフト「グリーン・ダム」もまた、金盾工程の一環であり、世界最大のボットネットの構築を狙うものであると指摘されている。

2. 公権力によるコントロール

中国の「サイバーポリス」の正式名称は、国際互連網安全監察専門警察である。「中国警察の最新業種」と言われるこの特殊部門は、その規模が近年急速に拡大している。2000 年以降、各地の公安局に「コンピューター安全検察部」が相次いで設けられ、高学歴で専門知識の豊富な人材が大量に投入された結果、その規模は、現在、3 万から 5 万にも達していると言われている。星の数ほどあるネットカフェの利用状況をリアルタイムに監視することが、サイバーポリスの重要な仕事の一つとされてきたが、最近、警察の格好をするアニメキャラクターが一定の間隔でウェブページに登場する、いわゆる「サイバーパトロール」や、ユーザーの密告を奨励する「サイバー告発シス

テム」の導入、などの手法も多用されている。このような現実をみれば⁶、サイバーポリスの存在感を強調し、「威嚇」によって不穏と思われる言論活動を未然に防ごうとする傾向が強く現れはじめていると言える。

3. 人海戦術によるコントロール

前述のように、中国のネットの利用主体が学生であるため、各大学内の LAN を中心に、学生の言論活動に対する監視体制が厳重に敷かれている。基本的にはあらかじめ定めた「違規単語(危険ワード)」に従い各サイトの管理者などに見張らせるという方式を採っている。例えば「共産党」などの言葉がアップされると、その瞬間にアラームが鳴るシステムがあり、管理者は即座にそれをチェックして問題があれば削除しなければならない。

一方、ネット上の世論を「しかるべき方向」に誘導するために、数は定かではないが、各有力サイトに、専門的トレーニングを受けたものの、あくまで普通のユーザーを装う「専属ネット論客」が投入されている。⁷さらに、最近、党や政府に都合のよい書き込みをすることで小遣いを稼ぐ、「五毛党」と呼ばれる集団の活躍も目立っている。⁸これは、最初、企業から依頼を受け、自分のブログで企業のポジティブな宣伝をしたり、あるいはその企業のライバル会社を中傷、攻撃したりすることで報酬をもらう、いわゆる「業界のオピニオンリーダー」とされる「カリスマブロガー」たちが気軽に行う「バイト」から始まったものだが、その後の「市場の需要拡大」によって、「ネット世論誘導サービス企業」まで現

れるほどの一大ビジネスとして急成長した。

「五毛党」のほとんどは、上述の企業が雇うアルバイト学生であるとされるが、数が多いため、その影響力は絶大である。前出の胡錦濤とネットユーザーの対談も、実は「五毛党」が仕切っていたとの報道をみれば、⁹政府もこのビジネスをネット世論のコントロールに有効利用していることがわかる。今日、中国のネットに絡むすべて事件の背後に、五毛党の存在があるとの論評は¹⁰、決して事実無根の憶測ではないと思われる。

このように、社会の安定に脅威を及ぼさないよう、ネット世論に対する政府のコントロールは、「ハード」と「ソフト」の両面にわたって、実に効率的で組織的に行われているといえよう。

2008 年のチベット暴動や五輪聖火リレー妨害に端を発した欧米の対中批判報道に、中国のネット社会に現れた激しい拒絶反応は、記憶に新しい。海外在住の中国系住民も勇み立ち、西側メディアの報道の杜撰さを摘発するために、「アンチ CNN サイト」まで立ち上げ、中国のネットでとどろく「愛国主義の大合唱」に惜しみなくエールを送り続けていた。ネットを通して、「華人の地球規模の集会」が初めて実現したとも評されるこの世論現象は、ネットの政治的動員機能が遺憾なく発揮された結果であると解釈されている。もちろん、中国当局の後押し、あるいは、「五毛党」をはじめとする「世論操作のプロ集団」の活躍がなければ、このような「国境を越えても高度な一致」を見せるネット世論はまず考えられないものであろう。

時期的に考えれば、これは、おそらく胡錦濤が自らネットユーザーとの対談を行い、「ネットユーザーとの距離をゼロに縮めよう」とした背景的な要素であり、またネット世論を重視し、今後もより効果的な誘導、コントロールを展開していくという指導部の決意をさらに固いものにする、重要な契機でもあったと思われる。

4 ネットの汚職監督機能

1. 「汚職官僚摘発の強力な武器」―「人肉検索」

近年、「孫志剛事件」などのような、ネットから発信されたトピックスが社会全体を熱狂的な議論に巻き込んだ事例をみると、パブリックトピックスを提供し、しかもそれを顕在化させる点において、中国のインターネットはすでに伝統メディアと匹敵するほどの影響力を持ち始めている、といえよう。

もっとも典型的な事例は、「人肉検索（検索）」である。「人肉検索」とは、ネット上で不特定多数のユーザーが、標的にした人物の個人データを暴き出すことである。

若者の間で絶大な人気を誇るウェブサイト「猫撲」に数年前「人肉検索」の専門コーナーが現れて注目を集め、グーグルなど大手サイトも続々と同様のコーナーを設けて中国のネット世界で一大ブームを巻き起こした。そもそも関心のある人や物などについて必要な情報をネットユーザーが協力で探しだし、公開することを趣旨としていたが、その後、政府統制下の既存メディアが報じない不祥事や腐敗にも「人肉検索」

が介入し、権力への監督機能を強める傾向が現れた。

たとえば、2009年初めに南京市江寧区不動産管理局局長の周久耕氏が記者会見に臨んだ時の写真から身につけている時計や値段まで人肉検索によって徹底的に暴き出され、「こいつの給料でこんなもの買えない」とネット上告発された。とうとう当局も周久耕を汚職で逮捕せざるを得なくなったと報道されている。

地方幹部の汚職摘発に力を入れている中央政府は、「人肉検索」などの活躍に静観の構えを見せているが、標的にされることを恐れる地方政府は、むしろ我が身の危険を感じ、その抑制に動き出した。

江蘇省徐州市は2009年1月に、「コンピューター情報システム安全保護条例」を6月より導入すると発表し、「個人情報」の無断ネット開示を禁止し、違反には最高5千元、法人で同1万元の罰金を科すと規定した。

一方、浙江省の杭州市も「ブログ記事や掲示板の書き込みやオンラインゲームの利用する際に、身分証明書を提示しなければならない」を内容とする「杭州市計算機信息網絡安全保護管理条例」を制定し、2009年5月1日から施行すると発表した。

この二つの地方条例は全国的に注目され、地域以外のネットユーザーの間でもその是非についての議論が大々的に展開されている。しかし、中央級の国営メディアの報道から、地方の汚職幹部に批判の矛先を集中させる、「人肉検索」のようなサイトの存在には必ずしも反対しないという中央政府の姿勢も読み取れる。たとえば、「中国青年報」は次のように論評を出している。「本人が許

さないプライバシー公開は、法に触れる恐れがある。だが、通常の方法が通じない状況では、市民はネットの強大な力を使って、権力を監督するしかなく、人肉搜索はその主要な手段となった。徐州市の条例が世論の反発を招いたことは、当然かもしれない。」

そういう「お上」の意向を汲み取ったのかどうかは定かではないが、杭州の条例も結局名ばかりのものになり、杭州市政府は正式な発動に踏み込めなかったと報じられている。¹¹

2、「ネットの汚職監督機能」に対する中央、地方政府の温度差

では、人肉検索に代表される、ネットの汚職監督機能に対して、なぜ中央政府と地方政府の間に、これだけの温度差があるのだろうか。

現在中国共産党が直面する最大の問題は、むしろ自身の先進性の喪失と、それに起因する国民の政権への不信である。五十年間に渡って政権の座に居座った結果、共産党や政府の腐敗や汚職が構造化してしまい、共産党の政権維持にも重大な影響を及ぼすほど深刻化している。

共産党幹部の腐敗、汚職現象の深刻さは、中央指導者の発言からも伺える。第15回党大会において、当時の党総書記江沢民氏は、党内の腐敗の蔓延や汚職の横行は、すでに党や政権を生死の瀬戸際に立たせていると、警告を出している。「ここ数年、我々は終始党の思想政治の建設と組織の建設を強化し、党風を廉潔にし、腐敗との闘争の必要性を強調している。が、幾ばくかの成果を上げ

たものの、党幹部の中で、規律無視、法律違反、腐敗、汚職事件などが依然後を絶たない。一部の事案が示したように、そのひどさ、もしくは関与する人数の多さは、新中国が成立して以来かつてなかったものである。党を治めることを厳しくしなければ、規律が弛み、組織自体も骨抜きにされることが目に見えている。党の滅亡、国家の滅亡の危機がないとは誰がいえようか」。

官僚の腐敗や汚職問題が今日、中国民衆の最大の関心事になっているのは事実である。「人民網」や「新華網」などの国営メディアサイトが2009年の全国人民大会、全国政治協議会議が開催される直前に行った世論調査によると、インターネット利用者が両会議で最も取り上げて欲しかった話題は腐敗撲滅だったという。

これに対して、温家宝総理は2009年2月28日に行われたネットユーザーとの懇談において、腐敗撲滅の重要性を強調した。

「如何に金融危機を乗り越えるのかが重要なテーマになっている今日において、人々はなぜ腐敗撲滅にこれだけでも注目しているのか。経済の発展と社会の公平、及び政府のクリーンさは社会の安定を支える三本柱と私は考えている。そのうち、最も重要なのは政府のクリーンさである」。¹²

党の自浄機能を高めるために、中国政府は、批判報道の推奨など、メディアの監督機能の拡大につながる措置をいくつか導入したが、その効果はもう一つのようなのである。事実、等級化された垂直的、権威的なメディアの管理体制が依然として機能している中で、批判報道の全面的な展開は、困難を極めるものである。上級機関の強い統制、干渉を受けているメディアは、批判、暴露

報道に力を入れようとしても、上級機関ないし同級機関に対する批判、摘発を原則的に自粛しなければならない。その結果、批判、暴露の標的をあくまで下級機関に合わせるしかなく、いわゆる「世論監督の重心を下に移せ」との不文律が存在していると同時に、地元の汚職、腐敗現象に目をつぶり、批判の矛先をもっぱら他地域に向ける、という「監督対象の異地化」現象も起きている。「虎を叩けない」メディアは「蠅たたき」にいそしんでいると民衆に揶揄されている。

従って、伝統メディアの監督機能の不足に焦りを感じている中央指導部にとって、行政機関の末端にいる地方幹部の一挙手一投足にまで細かく監視してくれるウェブサイトが存在は、むしろ好都合であろう。「網絡問責制」と呼ばれる地方政府の執政状況や、地方幹部へのネットユーザーの監督体制は、近年、地方の党組織や地方政府の仕事を監視する重要措置の一つとして導入され、活用される動きが急速に広がっている。

現在、人民網をはじめ、数多くの省政府のポータルサイトに「領導留言板（指導者への伝言板）」¹³が開設され、ネットユーザーからの苦情、文句、批判を受理し、対応している。たとえば、胡錦濤が人民網を視察した後に設けられた「（人民網）地方伝言板」に、わずか一年足らずで4万件以上の書き込みが殺到しており、ネットユーザーの質問や苦情に、直接回答を出した閣僚級の高官が21名、県知事のレベルの地方幹部が40数名もいる。また、ネットユーザーの書き込みを無視し、適切な処理を怠ったとして、地方政府幹部が、上級機関からその責任を厳しく咎められた例も報道されてい

る。

一方、中央規律検査委員会、最高人民法院、最高検察院など、幹部の腐敗や汚職を取り締まる中央関係省庁も「ネットによる汚職監督」を重視する姿勢を見せている。中国国家腐敗予防局馬馭局長の発言によると、国家腐敗予防局は、専属スタッフまで配置し、関連サイトの巡回を毎日実施し、ネットユーザーの告発や書き込みを整理分類し、報告書をまとめている。さらに、「ユーザーからの情報が事実と確認すれば、即時に対応処置をとる」とのことである。¹⁴

中国共産党の最高指導機関、中共中央委員会及び国家最高行政機関の國務院にも、ネットの情報やユーザーの書き込み、告発などを収集分析する専門部署が設けられ、「互連網信息摘要（インターネット情報ダイジェスト）」と題する報告書を、毎日、両指導者機関に提出している。¹⁵胡錦濤や温家宝をはじめとする中国の最高指導者に、ネットの世論を重要視し、それを政策判断を下す際の重要根拠として活用しようとする姿勢が、特にSARSの感染拡大が深刻な社会不安をもたらした2003年以降、顕著に現れ始めたことが、新華社などの報道からも確認できる。

党中央や中央政府の情報収集システムに、新華社や人民日報のベテラン記者が各地で覆面調査をし、その結果を中央指導部に定期的に報告する、いわゆる「内参（内部参考ニュース）」の存在が極めて有名である。2003年を前後にして、ネットからまとめられる「網絡輿情（インターネットの世論状況）」も、中央政府が地方の情報を収集し、民衆の世論動向を把握するためのもう一つの重要手段になっているといえよう。温家

宝総理から、「各級の地方政府の幹部はネットの監督を受け、ネットユーザーの声に耳を傾けなければならない」との指示が幾度となく出されたが、これは、必ずしもネットユーザーに迎合するためのリップサービスだけではないと思われる。

3. 「ネットによる汚職監督」に対する識者の理解

ネットによる汚職監督は「ネットによる世論監督」の一環として、「社会の安定」を促進するうえで積極的な役割を果たすことができる、識者の間でも好意的に解釈されている。

中共中央党校政治法律研究室準教授の劉素華氏は、次のように指摘している。「ネットの発展は情報革命だけではなく、今日の（我々が目指す）民主政治が回避できない発展プロセスの一環でもある。ネットは、すでに民意を直接吸い上げる重要なパイプとなっている。党と政府は、「民衆の力」を利用することによって、幹部の管理体制を改善し、党員を制約する規律メカニズムや、司法による懲罰メカニズムをよりよく機能させることができる」。¹⁶

党や政府の幹部を監督するだけでなく、社会の安定を維持するという視点からでも、ネット世論は大いに期待できると劉氏は主張する。「本来襁褓隠しされるはずの一部の社会問題はネットによって顕在化させられた。『封じ込め』『逃げ回ろう』『圧殺しろ』などという、これまでの（政府の）やり方では、もはや問題を解決できない。問題を顕在化させる上で、それと正面から向き合うというのは、国家の発展、社会の進歩、民

衆の素質の向上に利する効果的な方法であろう」。

ネットはすでに民衆が不満を表出するためのはけ口の一つになっているため、社会の安定に寄与できる「ガス抜き」の機能が期待できると指摘した上で、劉氏は、ネットをうまく利用することによって、政府を支持する世論環境の造成も可能であると結論づける。「ネットはあくまで意見表出のためのプラットフォームに過ぎない。政府を監督すると同時に、政府を支持することもできる。四川大地震などの例からみてもわかるように、政府の迅速な反応が国内外から高い評価をうけたが、ネットを通して効率的に伝達された情報こそ民衆の注意関心を喚起し、政府への協力行動を促した。これは、ネット世論を政府への支持に結束させる可能性を示す極めてよい事例であろう」。

中国の識者の間では、劉素華氏の主張に同調する意見がすでに主流になっているようである。マス化と匿名性を特徴とするネット世論の存在は、民主制度を保障し、政府に対する民衆の監督や、社会全体の発展をよりよい方向に向かわせている点に、異議を唱える識者は皆無と言っていいだろう。しかし、党や政府に不利なデマや、民衆の不満をあおるような言論はネットの匿名性によって助長され、必要以上に蔓延する可能性もあるため、ネット世論に秘められている「諸刃の剣」の性格に留意し、それを制限する措置をとる必要もあるとの慎重論もみられる。¹⁷たとえば、中国青年政治学院マスメディア学部学部長の展江教授は「今日の中国のネットは、すでに（中国民衆にとって）代替できない重要な情報源となっており、数々の『黒幕』を暴く最初の

発信者でもある。我々は、ネットに感謝をしなければならない」としながらも、「(ネットによって暴露される)問題は、あくまで法律と国民教育によって解決しなければならない」と、ネット世論の過剰な膨張に伴う危険性を危惧している。¹⁸

4. 「ネットによる汚職監督」の限界

人肉検索などの「汚職摘発サイト」で活躍し、「中国最強の民間探偵」とも呼ばれるネットユーザーは、その役割分担によって、次のような三つの集団に大別できる

①「腐敗官僚」の身近におり、その内幕や真相をネットでばらす「情報の発信者集団」。

②ネットの検索エンジンなどを縦横無尽に駆使し、雑多な情報から必要なものを効率よく抽出したうえで、各サイトに流布させる「情報の収集拡散集団」。

③各サイトに掲載された断片的情報をまとめたうえで、推理や分析を加え、論評をする「情報の分析論評集団」。

上述の役割分担はまた「汚職官僚」を摘発し、攻撃するネット世論を形成させるメカニズムそのものでもある。しかし、「悪徳官僚」や地方政府からの報復や迫害を恐れるため、ほとんどのネットユーザーは、書き込みなどをする際に、自らを特定できる個人情報伏せている。三つの集団はいずれも匿名性が高く、その実態がなかなか把握しにくい。①ネットの利用歴が長く②時事や社会問題に比較的高い関心を示す③一定の社会的資源や経歴を持つ都市住民、などが特徴として指摘されている。¹⁹

前述のように、汚職摘発サイトは、汚職

官僚だけでなく、地方政府にとっても、恐れるべき存在になりつつあるが、上述の構成メンバーの社会的集团的属性から考えれば、その監督機能は必ずしも十全なものではない。

事実、「人肉検索」にしても、ネットユーザー個人が立ち上げ、運営している「世論監督サイト」にしても、農村問題、少数民族問題などを取り上げる事例がまったくと言っていいほど見られない。重大な社会的不安を引き起こす可能性があると思われるすべてのトピックスがすっぽりと抜けている。²⁰官僚の汚職を巡る「都会の草の根」の議論は、中央政府の汚職撲滅の決心と合致する場合に限って顕在化する傾向が強く現れている。

剽窃や学歴詐称など、学術腐敗の摘発をメインとする世論監督サイト、「新雨糸」を自ら主催し、「中国学術腐敗摘発第一人者」と呼ばれる高名なブロガー、方舟子氏も、ネットによる汚職監督機能をそれほど高く評価していない。なぜならば、「行政機関の末端にいる階位の低い汚職官僚を告発しても、ネット全体、ないし社会全体の注意関心を引きつけることができない。かといって、高級官僚に監督の目を向けると、即座に取り締まれ、封殺されてしまう。それに、中レベルの官僚に対する監督機能もまた極めて限界がある」²¹からである。

中国最高人民検察院が2011年3月に発表した報告書によると、中国の検察機関が2010年に起訴・捜査した汚職・賄賂・越権などの事件が3万2909件に達し、4万4085人が捜査対象となった。そのうち、中央、地方の局長級幹部は188人、閣僚級の高級幹部は6人であった。上述の数字と比較す

ると、ネットによって汚職が暴露され、処罰を受けた官僚があくまで氷山の一角であり、ネットによる汚職監督機能も決してメディアが褒めちぎるほど強力なものではないことがわかる。

事実、「周久耕汚職事件」、「林嘉祥少女暴行未遂事件」²²、「鄧玉嬌殺人事件」²³など、中国のネット世論を唸らせた一連の事件を概観すると、ネットによって暴露されたとしても、ネットユーザーの関心を引きつけ、ネット世論まで動かせる「汚職ネタ」は、猟奇性、またはニュースバリュのある、極めて少数のものに限られている。一方、「汚職ネタ」が詳細な証拠とともに、内部告発者によって提供される場合、ネットユーザーの信頼を獲得しやすいが、陰口を叩くと思われがちな「怪文書」は必ずしも人気がない。方舟子氏が指摘しているように、「普通のネットユーザーが重大な腐敗事件に関する確固たる証拠を入手できないため、たとえそれをネットで暴露しても、信用されることはまずない」。²⁴

5 結びに代えて

中国インターネット情報センター（CNNIC）が2011年1月に発表した中国ネットユーザーの利用行動統計からみれば、インターネットで利用する機能としては、検索が81.9%と最も多くなり、以下ネット音楽が79.2%、ニュース77.2%、インスタント・メッセージ77.1%、ネットゲーム66.5%、ブログ64.4%、ネット映像62.1%、メール54.6%、SNS51.4%などとなっている。

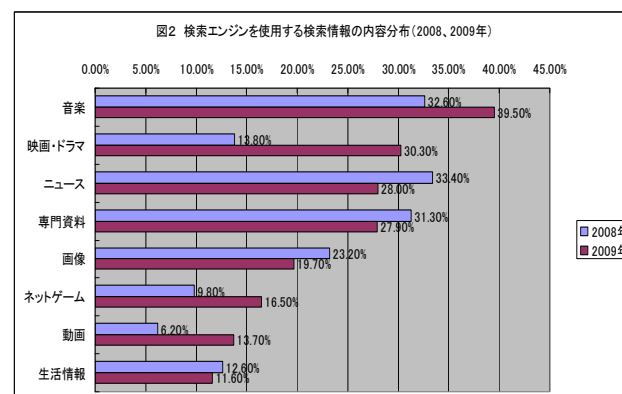
一方、同センターが2009年9月に発表

したネットユーザーの検索エンジン利用行動についての研究報告書によると、検索情報の需要分布の1位は音楽、2位は映画、ドラマ、3位はニュース、4位は専門資料、5位は画像などとなっている。

表1 2010年中国ネットユーザーのネット利用内容および利用率

利用内容	利用率
検索エンジン	81.9%
ネット音楽	79.2%
ネットニュース	77.2%
インスタント・メッセージ	77.1%
ネットゲーム	66.5%
ブログ	64.4%
ネット動画映像	62.1%
メール	54.6%
SNS	51.4%

出所：（CNNIC、2011.1）「中国互連網発展状況統計報告」により筆者作成



出所：CNNIC（2009.9）「2009年中国搜索引擎用戶行為研究報告」により筆者作成#

インターネットの利用状況に関して、両報告書がともに、「娯楽機能の拡大が目立っている」と指摘している。

インターネットは「軽チャー化」されつつある伝統メディアに続いて、政府から中国民衆へプレゼントされた最高の「暇つぶ

しのオモチャ」である。ネットユーザーの関心を、娯楽的コンテンツに向けさせることによって、民衆の政治参加の情熱を沈静させ、政府や党に対する不満を解消させる点において、インターネットは「麻酔的逆機能」を遺憾なく果たしているといえよう。

現在、中国は「ネット上の海賊版コンテンツの横行を黙認し、著作権への侵害を無視する」と国際社会に厳しく批判されている。これに対して、厳罰主義で違法的、低俗的コンテンツを一掃すると中国政府は高々と宣言し、著作権の保護に本腰を上げる構えをみせているが、ネットユーザーから「オモチャ」を取り上げ、その不満を煽るような「愚行」を自ら犯すはずがたぶんないだろうと思われる。

「無知、盲従、激情に走りやすい、物見高い」などのレトリックで中国のネットユーザーの性格を表現するのはやや誇張であるが、中国のネットで人気のある話題が「三つの情」、すなわち情感、情欲、情緒に総括できる、という現実をみれば、娯楽機能をネットの最重要機能に据えるという中国政府のやり方は、実に若年層を中心とするネットユーザーの需要を的確に把握し、その有り余るエネルギーを効果的に消耗すると同時に、かなり高い「利用満足」をユーザーに与えることができた、賢明な施策であろう。

今日の中国では、メディアに対する中国共産党の絶対的支配体制を継続させる基盤の一つである社会体制には想像もつかないほどの激変が起きつつあるが、メディアは「党の代弁者」であるという大原則を支える経済的、政治的要素の均衡関係を、インターネットをはじめとする新しい技術が根

底から変えることはなかったのである。

ほとんどの場合、党や国家の利益と一致する出来事を現実として選択的に報道するのは、伝統メディアの今日まで継続してきたやり方である。もちろん、そこには、党や国家が必要とする国民の意識を形成させるために、現実をねじ曲げてでも少しも躊躇しない情報操作が数多く存在している。ネットという競合的な情報伝達ルートの出現によって、不利な情報を完全に封じ込めることはさすがに難しくなったが、伝統メディアは議題設定などの操作的な手法によって、社会の見取り図をあらかじめ規定し、人々が自分を取り巻く環境を理解するための概念的なカテゴリーと理解の視角をコントロールし、提供する点において相変わらず絶大な影響力を発揮している。

もちろん、インターネットの登場が、「条件付きの表現の自由」を人々にもたらした結果、経済的に恵まれたユーザーたちから、中国で批判的で、選択的で、参加型の新しい文化を構築しようと、リーダーシップをとるべく立ち上がった人も現れた。彼らは、すなわち伝統メディアから押しつけられたものに満足せずに、情報が自由に流通しているウェブやネットの世界から、ほしいものを調達しようとする、デジタル型のオピニオンリーダーである。

しかし、支配的社会価値、伝統文化の規範を、特に学校教育を通じて内面化した大多数のネットユーザーが、「情報の自由」に同調はするものの、その行動が「内なる準拠」を乗り越えるのは必ずしも容易なことではない。「市場の検閲」と「国家の統制」という二重規制が敷かれている中国のインターネットは、伝統メディアほど共産党の

主義主張に興味関心を示さないとしても、全体として、この種の「内なる準拠枠」を意識的に維持し、伝達しようと努力している。一部のネットユーザーは時にはこれらの準拠枠を独自に解釈し、突破しようと試みているとはいえ、伝統メディアが提供する素材に基づいて展開されている議論の空間には、対抗的な解釈を生み出す余地が少ないのは、無視できない事実であろう。

「ネットによる世論監督」の実施は、上述のネット利用状況を踏まえつつ、情報化がもはや回避できない世界的潮流であると判断した中国政府が繰り出した実験的なやり方であろう。言うまでもなく、そこには、ネット世論に対する大規模な統制システムがすでに効果的に稼働していることが大前提となっており、社会の安定に脅威を及ぼしうる「ノイズ」を最小限に抑えると同時に、小出しにしながら、政権の安定や党自身の浄化機能の向上に必要な世論批判を容認していくことによって、党や政府のイメージアップを図るという指導部の思惑も見え隠れする。

政権獲得期においても、かの文革大革命期においても、中国共産党は、「思想自白」、「告発手紙」、「大字報」などに代表される「密告」を制度的に取り入れることによって、党員の忠誠を確保し、党組織の浄化を絶えず行ってきた。その意味から言うと、今日の「領導伝言板（指導者への伝言板）」は、「密告制度のネット版」という意味合いもなきにしもあらずといえよう。

重ねて指摘しておきたいのは、「人肉検索」のような民間サイトは、庶民の身近にいる「小物官僚」を監視する機能があるにしても、民衆から遠く離れ、情報の遮断が

厳しく行われている「雲の上の存在」にはその触角がとても及ばない、という点である。一方、「人民網」や各地方政府のポータルサイトの「官営密告サイト」にだけ政府が「真剣に向き合う姿勢」を見せていることから、ネット世論による汚職監督は、今後少しずつ政府がコントロールできるサイトに収斂することになるだろうとも予測できる。

しかし、「金権癒着」を特徴とする権力のレントシーキング問題が指摘されて久しい中国では、汚職官僚と、前出の「世論を操作することが訳もない」と豪語する「五毛党」との癒着も早かれ遅かれ現れるだろう。ネット世論による汚職監督は、果たして中央政府が期待しているように、「密告サイト」が中小役人の頭上につるされる「ダモクレスの剣」となり、「ネット世論」の批判が腐敗官僚への警鐘として機能するかどうか、少なからぬ疑問を感じている。

¹ CNNIC が 2010 年 4 月 15 日に発表した『2009 年中国農村インターネットの発展状況の調査報告書』によると、2009 年 12 月末までで中国農村部のインターネット利用者の規模はすでに 10681 万人に達したという。利用者の規模は増加を維持しているが、しかし、普及率、インターネット利用者の構造、ネット応用の、この 3 点から見ると、都市と農村 間のインターネットの格差が拡大し続けているという。

²

http://news.searchchina.ne.jp/disp.cgi?y=2008&d=0623&f=politics_0623_002.shtml

³ 「互聯網加速中国政治民主進程」『半月談』、2008 年 6 月号

⁴ 2003 年、広州市で臨時居住証明書を持たない地方出身の青年孫志剛が強制収容され、収容所で職員に暴行され死亡した。事件の一部始終を目撃したネットユーザーがそれ

をネットで告発し、ネット世論を賑わせた。ネットユーザーの怒りが治まる気配がないと判断した当局は、「収容法」を改正した。これは、ネット世論が政府を動かし、民意の勝利を勝ち取った第一号とされている。

⁵ 『新華網』、2007年1月24日

⁶ 「サイバーポリスは如何にネット犯罪を取り締まるか」、『新華網』、2008年2月18日、

http://news.xinhuanet.com/legal/2008-02/18/content_7622254.htm

⁷ 『南方日報』、2005年5月9日

⁸ 書き込み一本で、0.5元（五毛）が支払われることから、「五毛党」と名付けられた。

⁹ 『亜洲週刊』、2009年1月28日

¹⁰ 同上

¹¹ 新華網杭州支局の記者は、2009年5月23日にサイト「杭州網（杭州ネット）」の掲示板に書き込みを試してみた結果、書き込むために身分証明を必要としていない実情を紹介し、この新しい条例については、実際に施行が難しいことを指摘している。

¹² 『新華網』、2009年2月28日

¹³ 『人民網』は、「輿情チャンネル」という専門サイトを設け、輿論分析を専門とする専属スタッフを十数人も配置し、ネット世論の集計分析を行っている。その成果の一部をネットで公開するほか、局長クラス以上の高級官僚を対象とする「網絡輿情」という内部刊行物を周二回出している。鄭蘊彤「人民網輿情頻道對網絡問責平台的構築」『人民網—メディアチャンネル』、2009年7月10日

¹⁴ 「網絡問責力度增強」、『星島環球網』、2009年6月20日

http://www.stnn.cc/china/200906/t20090620_1049884_1.html

¹⁵ 胡泳（2009）「中国語境下的網絡世論場」、『網編参考』

¹⁶ 「学者熱議網絡世論稱網絡民意有利於社会穩定」『中国青年報』、2009年3月5日

¹⁷ 王瑤（2009）「網絡世論監督的優勢和不足」、『青年記者（ネット版）』

¹⁸ 「網絡民意有利於社会穩定」『中国青年報』、2009年1月23日

¹⁹ 最近、ネットからの募金などを活動資金にし、ネットで話題になっている事件を調

査し、立証することを生計とする「専門ネット調査員」も登場したと伝えられているが、その数が極めて少ない。『南都週刊』、2009年7月20日

²⁰ 『人民網』の「ネット世論分析報告」からも同じ傾向を示すデーターがみられる。暴動など、社会の安定に影響を及ぼす可能性があると思われる事件は、特に地方政府の情報統制を受ける可能性が高いため、それについてのネット世論も抑制され、存在が薄い。「官方媒体公布上半年地方対応網絡輿情能力排行」、『新華網』、2009年7月24日

²¹ 『星島環球網』、2009年7月21日

http://news.backchina.com/2009/7/21/gb2312_49559.html

²² 2008年10月29日夜、中国南部・新圳市では、海鮮料理店で小学校6年の女兒を中年男が男子トイレに連れ込もうとし、何とか難を逃れた女兒の訴えで両親が男に抗議。すると、「俺は交通運輸省から派遣された役人で、ランクはおまえの市長と同じだぞ。俺と戦えると思うか」と逆にすごんだ。しかし、一部始終が映った店内の防犯ビデオの映像がネットに流れると、新圳市海事局の林嘉祥副局長と判明。経歴や携帯電話、自動車ナンバーなどが人肉検索で暴かれた。林嘉祥は2日後停職になり、11月3日に解任された。

²³ 2009年5月、湖北省のある小さな町のカラオケボックスで働く21歳の鄧玉嬌さんは、自分に性的暴行を加えようとする現地の官僚を殺したため、当局から精神病患者の扱いを受け、殺人犯として逮捕された。この事件の真相が掲示板で広まり、インターネットで大きな反響を呼び、ネットユーザー鄧さんを支持するなど彼女は一躍にして国民のヒロインとなっている。政府もネット世論などを考慮して、結局鄧玉嬌を無罪放免した。

²⁴ 同注21